

令和9年度 大学連携による地域活力創出事業 手引き

< 目 次 >

1	事業概要	1
2	連携する大学（研究室）のリスト化及びマッチング支援	2
3	経費支援内容	3
4	申請方法	6
5	選考	7
6	事業採択後の手続き	8
7	事業計画の変更等	9
8	情報公開	9
9	年間スケジュール	10
10	各様式作成に係る留意事項	11

一般財団法人

地域総合整備財団＜ふるさと財団＞

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12 館

【TEL】 03 - 3263 - 5736 【FAX】 03 - 3263 - 5732

【Mail】 suishin-ka@furusato-zaidan.or.jp

【ホームページ URL】 <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

1 事業概要

(1) 目的

市町村が東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の1都3県）に所在する大学研究室と連携して、①地域課題の解決、②学生の地方への関係人口づくりを行い、もって、地域活力の創出を図ることを目的とします。

前述の目的を達成するため、一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉（以下「財団」という。）が補助を行います。

市町村と東京圏に所在する大学研究室との連携が一過性の取組とならないよう、本事業を通じて、市町村が継続的に学生を受け入れる体制の構築、学生が卒業後も地域の関係人口として継続的に関わり続ける仕組みづくり（ふるさと住民登録制度の導入等）に取組んでいただきます。

(2) 対象事業

対象となる事業は、(1)の目的に掲げる①地域課題の解決、②学生の地方への関係人口づくりを図る取組です。主な取組例は以下のとおりです。

① 地域課題解決に向けた大学の取組例

- ・ 空き家や遊休施設の実態調査を行い、利活用プランを提案する。
- ・ 現地でのフィールドワークを通じて観光分野の課題を把握し、観光客の周遊性向上に向けた施策（観光動画の制作、観光アプリの開発等）を実施する。
- ・ 農業の現状や課題を調査し、地域の実情を踏まえた農業ビジョン・基本計画の策定を支援する。

② 関係人口づくりに向けた市町村の取組例

- ・ 地域の高校生や子育て世代などの多世代の住民との交流機会を創出するイベントやワークショップ等を実施する。
- ・ 学生に対し、市町村の関係人口施策（ふるさと住民登録制度等）やインターンシップ等に関する情報提供を行うとともに、継続的に地域の情報発信を行う仕組みを構築する。
- ・ 空き家等を活用した学生の活動・滞在拠点の整備及び受け入れ環境の構築を行う。

2 連携する大学（研究室）のリスト化及びマッチング支援

（１）概要

市町村が連携先となる東京圏に所在する大学研究室を円滑に選定できるよう、財団では大学研究室の専門分野や活動実績等の情報を取りまとめたリストをホームページで公開しています。

市町村が大学研究室との連携を希望する場合には、必要に応じて財団がマッチングの支援を行い、市町村と大学研究室の連携による地域課題の解決を促進します。

（２）リストについて

リストは、東京圏に所在する大学研究室ごとに作成し、地域課題解決に向けた取組分野ごとに分類して財団ホームページ上に掲載しています。

市町村は、リストの内容を参考に、地域課題の解決に適した大学研究室を検討することができます。

【リストの記載内容】

- ・ 基本情報（大学名・学部名、研究室の学生数、活動可能エリア、関連ホームページ等）
- ・ 地域課題解決に向けた取組分野
- ・ 研究室の活動実績
- ・ 研究室卒業生の地方での活動状況
- ・ 希望する活動内容

大学研究室のリスト一覧については、下記をご参照ください。

【財団ホームページ】

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/news/daigakurenkei/> （令和8年9月30日まで）

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/university/integration> （令和8年10月1日から）

（３）大学（研究室）とのマッチング支援

市町村が財団ホームページ上でリスト化されている大学研究室との連携を希望する場合は、財団にてマッチング支援を行います。

財団は、市町村の地域課題や事業内容を踏まえ、大学研究室の紹介をはじめ、大学研究室への連携意向の確認や打合せ日程の調整などを行い、市町村と大学研究室が円滑に連携できるよう支援します。

なお、事業の実施に当たっては、リストに掲載されていない東京圏に所在する大学研究室と連携することも可能です。

3 経費支援内容

(1) 補助対象団体

市町村（東京圏の市区町村及び政令市を除く）

(2) 補助率・補助上限額

補助対象経費の3分の2以内（ただし、1事業当たり250万円を上限額とします。）

加算要件

（大学研究室が活動の拠点整備等を目的として施設の改修を行う場合、上記の上限額に150万円を加算します。）

(3) 補助対象経費

以下の項目の経費を補助対象経費とします。

ア 学生及び指導教員等に係る旅費、宿泊費

【経費の例】

- ・学生及び指導教員の活動に要する交通費
- ・学生及び指導教員の現地での宿泊費
- ・現地での移動で使用するレンタカーの費用及びガソリン代
- ・事業報告会（東京）の参加に要する市町村職員及び指導教員の交通費、宿泊費

イ 委託費

【経費の例】

- ・学生の受け入れに係るコーディネーター（中間支援組織等）への委託費

ウ 会議費

【経費の例】

- ・会議で使用する施設の利用料
- ・会議で使用する資料の印刷費

エ 印刷製本費

【経費の例】

- ・パンフレット、チラシ、ポスター等の作成に要する印刷製本費

オ 原材料費

【経費の例】

- ・学生の活動拠点等の整備に要する木材、セメント等

カ 消耗品費

【経費の例】

- ・ワークショップで使用する文房具
- ・学生の活動拠点等の整備に要する接着剤、防塵マスク、軍手、工具、塗料等
- ・施設改修案の模型作製費

キ その他の補助対象事業を実施するために要する経費

【経費の例】

- ・学生の視察受け入れ先団体への謝金
- ・学生の活動拠点等の改修に係る設計図面作成費
- ・学生の活動拠点等の施設改修費
- ・プロモーション動画作成に係る費用
- ・観光振興のためのアプリ開発費
- ・学生研究教育災害傷害保険料等の活動に要する保険料

※ 対象外となる経費

- ・参加者等の飲食に要する経費
- ・本事業での使用が主目的でない施設改修費、備品費及び原材料費
- ・本事業を実施する上で適当ではないと考えられる経費

(4) 補助対象期間

令和9年4月1日から令和10年2月18日までとします。

なお、毎年度事業の進捗状況を点検し、最大3か年の補助を実施します。

(5) 補助要件

本事業の実施要件については、次の各号のすべてに該当するものとします。

- ア 学生が地域住民との交流（イベント参加、意見交換等）を通じて地域理解を深める機会を設けていること。
- イ 学生単独の活動ではなく、大学研究室としての活動を対象とすること。また、単独の研究室との連携事業のみならず、複数の研究室で構成する場合の連携事業も対象とする。ただし、指導教員の指揮下での活動のみを対象とする。
- ウ 学生による現地活動の延べ日数は、45日以上^{※1}とすること。
- エ 指導教員による現地活動の延べ日数は、2日以上^{※2}とすること。
- オ 新規の取組又は既存事業を抜本的に拡充する取組であること。（既存事業の継続を目的とするものや、既存事業の単なる財源の付け替えとなるものは対象外とする。）
- カ 事業の進捗状況及び成果について、市町村のホームページ、SNS その他適切な媒体を活用して積極的に情報発信を行うこと。
- キ 補助対象事業について補助金等を国、独立行政法人、他の公益法人等から受けないものであること。

- ※1 学生による現地活動は、学生1人当たり6日程度を目安とする。活動期間は、1週間程度の連続滞在又は2泊3日程度の滞在を複数回実施するなど、地域との継続的な関わりが確保できる活動形態とすることが望ましい。

【活動例】

例1：学生7名が1週間程度の連続滞在をした場合

(学生7名×7日間＝延べ49日)

例2：学生8名が複数回訪問（2泊3日を2回）をした場合

(学生8名×3日間×2回＝延べ48日)

- ※2 指導教員は、学生による現地活動の初回及び最終回に現地へ赴き、活動全体の方向性の共有や成果の確認を行うことが望ましい。

4 申請方法

(1) 事前相談

本事業では、申請に先立ち、事前相談※を受け付けています。

事前相談をご希望される場合は、大学連携による地域活力創出事業実施計画書（大学連携様式第1）の案または事前相談シート（大学連携様式第4）をご記入の上、ふるさと財団担当宛にメールでご連絡ください。ご相談内容に応じて対応いたします。

※事前相談では、下記の内容等についてご相談いただけます。その他、本事業に関することでしたら、お気軽にふるさと財団へご相談ください。

【相談内容の例】

- ・ 事業内容に適した大学研究室を紹介してほしい場合
- ・ 実施計画書の作成方法や記載内容について相談したい場合
- ・ その他、本事業に関することでご相談をしたい場合

【受付期間】

令和8年9月14日から令和8年12月4日

(2) 交付申請書提出

大学連携による地域活力創出事業による補助金の交付を受けようとする市町村は、下記書類を財団に直接提出し、写しを所管する道府県に提出してください。

【提出書類】

- ・ 大学連携による地域活力創出事業補助金交付申請書（様式第1）
- ・ 大学連携による地域活力創出事業実施計画書（大学連携様式第1）
- ・ その他事業の内容を説明する補足資料（様式自由）
〔事業に関するパンフレットや連携する研究室の活動実績がわかるもの等〕

【提出期間】

令和8年11月2日から令和8年12月4日

(3) 事前相談窓口、交付申請書受付・提出先

提出先：〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8-1 麹町クリスタルシティ東館12階
一般財団法人ふるさと財団
地域再生部事業推進課 担当：丸山、大八木、原田

【メール】 suishin-ka@furusato-zaidan.or.jp

【TEL】 03-3263-5736 【FAX】 03-3263-5732

◎申請様式等について、下記よりダウンロードの上、作成してください。

【財団ホームページ】

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/news/daigakurenkei/> (令和8年9月30日まで)

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/university/youshiki> (令和8年10月1日から)

(4) 留意事項

- ①申請書は事業の関係者（大学研究室、地域住民等）と協議の上作成してください。
- ②連携する大学研究室を決定した上で申請してください。
- ③以下のような事業は、当事業の趣旨に沿わないものとみなします。
 - ・単発的・一過性の取組や単なる委託調査事業。
 - ・市町村、大学研究室、地域住民、学生の受け入れを担う中間支援組織等の連携体制が整っていない事業
 - ・大学研究室が取組む課題が明確になっていない事業
 - ・主に設備投資のために行われる事業

5 選考

(1) 選考方法

評価のポイントは下記のとおりです。

- ①事業の妥当性 (1) 事業目的
(2) 成果目標
- ②実施体制 (1) 継続的に学生を受け入れる体制づくり
(2) 学生が関係人口として継続的に関わり続ける仕組みづくり
- ③事業内容 (1) 事業の継続性・発展性
(2) 地域課題解決に向けた取組
(3) 学生の地方への関係人口づくりに向けた取組
- ④大学研究室 (1) 大学研究室の知見
(2) 大学研究室の役割
- ⑤先進性・難易度 (1) 事業の先進性
(2) 事業の難易度

(2) 選考結果及び交付決定

- ①審査結果は、令和9年2月初旬に直接市町村へ通知し、その旨道府県にも報告します
- ②審査の結果、補助金申請額と補助金決定額が異なる場合があります。

6 事業採択後の手続き

(1) オンラインキックオフミーティング（4月～5月頃）

事業開始に当たり、市町村、大学研究室、ふるさと財団の3者で、地域課題や事業目的の共有を目的としたオンラインミーティング（45分程度）を実施します。

【ミーティングの内容】

- ・市町村から地域課題や事業内容の説明
- ・大学研究室から事業期間中の活動予定や取組方針の説明
- ・ふるさと財団から事業実施に当たっての留意事項や年間スケジュールの説明

【事前に準備いただくもの】

- ・市町村：地域課題や事業内容を説明するPowerPoint資料（ミーティング前までに提出）
- ・大学研究室：事業期間中の活動予定等が分かる資料（必要に応じて提出）

(2) 現地調査（6月～9月頃）（要綱第13条関係）

財団は、事業の進捗や大学研究室が行う現地活動の状況を確認するため、原則として1泊2日の現地調査を実施します。

現地調査に必要な関係者との日程調整、公用車や宿泊場所の手配等については、市町村にご協力をお願いします。

なお、現地調査の日程は、市町村、大学研究室、地域住民、学生の受け入れを担う中間支援組織等の関係者と調整の上、実施日の1か月前までに確定してください。

(3) 中間報告（9月頃）（要綱第14条関係）

期限内に下記書類を財団に提出してください。期日は別途連絡します。

【提出書類】

- ・大学連携による地域活力創出事業中間報告書（様式第2）
- ・大学連携による地域活力創出事業中間報告書調書（大学連携様式第2）
- ・その他事業の内容を説明する補足資料（様式自由）

(4) 事業報告会（1月頃）（要綱第15条関係）

東京都内において事業報告会を開催します。市町村担当者と大学研究室の指導教員は、事業報告会に出席の上、進捗状況のプレゼンテーションを行っていただきます。

事前にPower Pointで作成した資料の提出をお願いします。フォーマット、提出期日は別途連絡します。

また、会場までの旅費・宿泊費は、市町村において予算措置をお願いいたします。（補助対象経費に含めることができます）。

(5) 実績報告書（2月）（要綱第16条関係）

事業の実績及び成果等について下記の書類を提出してください。内容は、他の地域のモデルとなるよう広く一般に公開します。提出期限は別途連絡します。

【提出書類】

- ・大学連携による地域活力創出事業実績報告書（様式第3）
- ・大学連携による地域活力創出事業実績報告書調書（大学連携様式第3）
- ・その他事業の内容を説明する補足資料（様式自由）

(6) 補助金交付請求（2月）（要綱第16条関係）

事業実施期間終了後、市町村は期限内に下記の書類を財団に提出してください。提出期限は別途連絡します。

【提出書類】

- ・大学連携による地域活力創出事業補助金交付請求書（様式第4）
- ・大学連携による地域活力創出事業実績報告書（様式第3）の写し
- ・補助対象経費に係る証票（請求書、領収書、契約書、支出命令書など）の写し、経費内訳一覧表
- ・その他事業の内容を説明する補足資料（様式自由）

(7) 補助金の交付（要綱第17条関係）

関係書類等を審査の上、補助金額を確定し令和10年3月31日までに市町村に交付します。

7 事業計画の変更等（要綱第18条関係）

補助対象事業の内容変更、遅延、中止等のおそれが生じた場合には、速やかに財団と協議し、大学連携による地域活力創出事業変更申請書（様式第5）を財団に提出してください。なお、内容変更とは以下の場合を指します。

- ・大学研究室を変更する場合
- ・事業収支に変更があり、補助金額が1割以上減額となる場合
（交付決定後の補助金の増額は原則認めません）
- ・大学連携による地域活力創出事業実施計画書（大学連携様式第1）に記載の「4. 申請年度の内容（1）申請年度の取組」の項目を中間報告以後に変更する場合
- ・大学連携による地域活力創出事業実施計画書（大学連携様式第1）に記載の「4. 申請年度の内容（4）収支計画」における支出項目を変更する場合において、補助金額の1割以上または50万円以上の変更がある場合

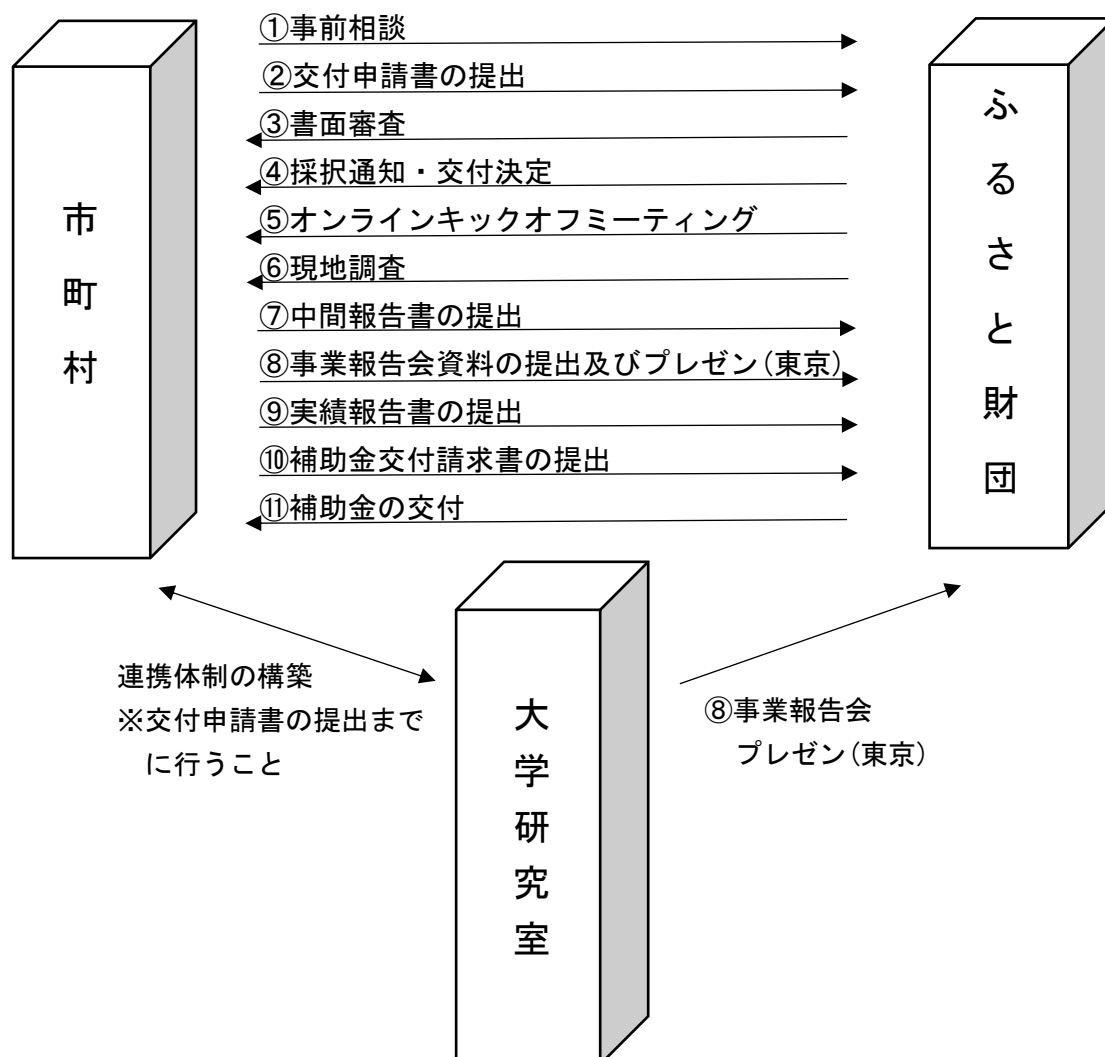
8 情報公開（要綱第21条関係）

交付決定後は、市町村名、事業名、その取組内容及び成果について、財団の広報媒体を通じて公表します。

9 年間スケジュール（令和9年度関連）

項 目	令和 8 年度								令和 9 年度																													
	9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬		
① 事前相談																																						
② 交付申請書の提出																																						
③ 書面審査																																						
④ 採択通知・交付決定 市町村への内示(2月初旬)																																						
⑤ オンラインキックオフ ミーティング																																						
⑥ 現地調査																																						
⑦ 中間報告書提出																																						
⑧ 事業報告会資料提出 事業報告会（東京）																																						
⑨ 実績報告書提出																																						
⑩ 補助金交付請求書 の提出																																						
⑪ 補助金交付																																						

【事業フロー図】



10 各様式作成に係る留意事項

様式第1（第10条関係）

第 号
令和 年 月 日

一般財団法人ふるさと財団
理事長 末宗 徹郎 様

市町村名
市町村の長名

印

令和9年度大学連携による地域活力創出事業補助金交付申請書

大学連携による地域活力創出事業の補助金の交付を受けたく、令和9年度大学連携による地域活力創出事業実施要綱10条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 補助対象事業の名称

取組に事業名(タイトル)をつけてください。

2. 補助金申請額 _____ 千円

※加算要件(事業実施要綱7条第2項の補助上限額の加算に該当する場合はレ点)

☐ 補助上限額(150万円)の加算

3. 事業年数(該当にレ点)

☐ 新規(1年目)

☐ 継続(2年目)

☐ 継続(3年目)

4. 予算措置(該当にレ点)

☐ 令和9年度当初予算

☐ 令和9年度 月補正予算

☐ その他(具体的に:

原則、当初予算に計上してください。

5. 添付資料

①大学連携による地域活力創出事業実施計画書(大学連携様式第1)

②その他事業の内容を説明する補足資料(様式自由)

6. 連絡先

〒・住所

担当部課名

担当者職・氏名

電話

FAX

E-mail

事業名	
市町村名	
1. 地域の特色と課題 (1) 地域の特色 市町村の人口、産業、雇用などの現状や地域の特色を端的に記載してください。 (2) 地域の課題 地域の課題について、人口動向、経済状況、雇用動向など、具体的なデータを用いて端的に記載してください。 【留意点】 ・ 地域の現状、課題を具体的なデータに基づき分析し、明確化すること ・ 総合計画、ビジョン等との整合性を明らかにすること ・ 課題解決の方向性を明らかにすること また、継続事業の場合は、前年度までの成果や課題を踏まえた内容とすること 2. 大学連携による地域活力創出事業の目的 上記「1. 地域の特色と課題」を踏まえ、本事業の目的について記載してください。 【留意点】 ・ 目的が上記1の課題に対応した内容となっていること ・ <u>地域課題の解決や学生の地方への関係人口づくり</u>を行い、もって、地域活力の創出を図ることを目的としていること ・ 事業実施を通じて、<u>市町村が継続的に学生を受け入れる体制及び大学生が地方の関係人口として関わり続ける仕組み（ふるさと住民登録制度の導入等）</u>の構築を図ることが分かるように記載すること	

3. 大学連携による地域活力創出事業の成果目標

(1) 地域課題の解決に向けた目標

取組内容	成果目標
最大3年間の事業期間中に実施する、地域課題の解決に向けた大学研究室の取組内容、その成果目標を具体的に記載してください。	

(2) 学生の地方への関係人口づくりに向けた目標

取組内容	成果目標
最大3年間の事業期間中に実施する、学生の地方への関係人口づくりに向けた市町村の取組内容、その成果目標を具体的に記載してください。	

※必要に応じ記入欄は追加ください

(3) 上記(1)、(2)以外のその他目標

4. 申請年度の内容

(1) 申請年度の取組

取組内容	成果目標
申請年度の取組内容について、当年度の成果目標（どの水準まで実施するか）を客観的に把握できるように記載してください。	

※必要に応じ記入欄は追加ください

(2) 事業実施体制

①体制図

※各主体の役割も含めて記載ください

担当部署や庁内の連携部署、大学研究室、コーディネーター（中間支援組織等）、連携する外部の組織・団体等を含め、事業実施体制について記載してください。

【留意点】

- ・各主体の役割も含めて記載すること
- ・庁内の関係部署や地域の関係機関と幅広く連携した体制を構築すること

②連携先大学研究室

【基本情報】

大学名 : ○○大学 ○○学部 ○○学科 (○○キャンパス)

指導教員 : 教授 ○○ ○○

参加学生数 : ○○名

【大学研究室に期待する役割】

大学研究室に期待する役割を記載してください。

【留意点】

- ・財団ホームページに掲載されている研究室リストに登録されていない大学研究室と連携する場合は、研究室の情報（専門分野、研究室での主な活動実績等）がわかるものを添付

(3) 申請年度の取組スケジュール

申請年度における取組の年間スケジュールを記載してください。

【参考】

実施項目		事業年間スケジュール											
大項目	中項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①													
②													
③													
④													
⑤													
⑥													

※現地における大学研究室の活動予定日数：合計〇〇日

1回目：〇月〇日～〇月〇日（学生〇名、指導教員〇名参加見込）

2回目：〇月〇日～〇月〇日（学生〇名、指導教員〇名参加見込）

3回目：〇月〇日～〇月〇日（学生〇名、指導教員〇名参加見込）

- ・ 学生による現地活動の延べ日数が45日以上であることが分かるように記載してください。
- ・ 指導教員による現地活動の延べ日数が2日以上であることが分かるように記載してください。

(4) 収支計画

項目		申請額（千円）	備 考（計算根拠など）
収 入	本事業補助金額		
	申請市町村負担額		
	その他		
	収入合計		
支 出	学生及び担当教員等に 係る旅費、宿泊費		【学生の旅費・宿泊費の内訳】
			・旅費 千円（@ × 日）
			・宿泊費 千円（@ × 日）
			【教員の旅費・宿泊費の内訳】
			・旅費 千円（@ × 日）
			・宿泊費 千円（@ × 日）
			【その他の旅費・宿泊費の内訳】
			・旅費 千円（@ × 日）
			・宿泊費 千円（@ × 日）
	委託費		
	会議費		
	印刷製本費		
	原材料費		
	消耗品費		
	その他事業に要する経費		
	支出合計		

※必要に応じ記入欄は追加ください

- ・本事業の事業収支計画を記載してください。
- ・支出の内訳について、目的・用途が分かる算定根拠を添付してください。

5. 過年度までの取組と成果・課題

※ 初年度採択自治体：記入不要

※ 2年目採択自治体：下記表①を記入（事業1年目の総括について）

※ 3年目採択自治体：下記表①・②を記入（事業1、2年目の各々の総括について）

	取組内容	成果	課題
① 1年目事業の 総括	2年目の採択団体は、事業開始年度（1年目）の取組、成果及び課題を、3年目の採択団体は、事業開始年度（1年目）と過年度（2年目）の取組、成果及び課題についてそれぞれ記載してください。 【留意点】 ・継続事業の場合は、前年度までの成果目標に対する達成状況等を分析し、成果や課題について記載すること ・目標が未達の場合、その改善に向けた方向性が明らかになっていること		
② 2年目事業の 総括			

6. 次年度以降の取組

※ 初年度採択自治体：下記表①・②・③を記入（2、3年目および以降の取組について）

※ 2年目採択自治体：下記表②・③を記入（3年目および以降の予定取組について）

※ 3年目採択自治体：下記表③を記入（4年目以降の予定取組について）

実施年度	取組内容
① 2年目の 予定取組	次年度以降の地域課題の解決、学生の地方への関係人口づくりに係る取組予定を記載してください。 併せて本事業終了後も、市町村が継続的に学生を受け入れる体制及び大学生が地方の関係人口として関わり続ける仕組み（ふるさと住民登録制度の導入等）の構築に向けた取組予定を記載してください。
② 3年目の 予定取組	
③ 4年目以降の 予定取組	

様式第2（第14条関係）

第 号
令和 年 月 日

一般財団法人ふるさと財団
理事長 末宗 徹郎 様

市町村名
市町村の長名 印

大学連携による地域活力創出事業中間報告書

令和 年 月 日付地総財発第 号により交付決定を受けた事業について、下記のとおり、令和9年度大学連携による地域活力創出事業実施要綱第14条の規定に基づき報告します。

記

1. 補助対象事業の名称

2. 交付決定金額 _____ 千円

3. 事業年数(該当にレ点) ☐新規(1年目)
☐継続(2年目)
☐継続(3年目)

4. 添付資料

- ①大学連携による地域活力創出事業中間報告書調書(大学連携様式第2)
- ②その他事業の内容を説明する補足資料(様式自由)

5. 連絡先

〒・住所 担当部課名 担当者職・氏名 電話 FAX E-mail

大学連携による地域活力創出事業 中間報告書調書

事業名			
市町村名			
1. 中間報告までの活動状況（活動・成果・進捗状況を示す写真等）			
活動期間：	月	日～	月 日
概要 ① 主な活動内容： ② 参加者： ③ 主な実施場所：			
活動期間：	月	日～	月 日
概要 ① 主な活動内容： ② 参加者： ③ 主な実施場所：			
活動期間：	月	日～	月 日
概要 ① 主な活動内容： ② 参加者： ③ 主な実施場所：			
活動期間：	月	日～	月 日
概要 ① 主な活動内容： ② 参加者： ③ 主な実施場所：			

※必要に応じ記入欄は追加ください

各取組について、実施実施計画書の各項目と合致させ、簡潔に記載してください。
（様式は活動内容に応じ、適宜修正して構いません。）

2. 進捗状況（申請時の取組内容・成果目標に対する9/1時点の達成状況とそれを踏まえた今後の対応を記載）

申請時の取組内容・成果目標	9/1の達成状況	対応
申請時（事業実施計画書の4（1）申請年度の取組）に記載した取組内容・目標に対する9/1時点の達成状況と、それを踏まえた進捗状況・今後の取組について記載してください。		
ii		
iii		
IV		

（※必要に応じ記入欄は追加ください）

3. 今後の取組方針

上記2の達成状況と対応を踏まえ、今後の取組方針について記載してください。

4. 事業計画からの変更点（申請時と変更がある場合は記載）

①事業項目・内容の変更（有・無）

変更した点（変更前→変更後）	変更の経緯・理由
申請時点と中間報告時点とで変更がある場合に記載してください。	

②成果目標の変更（有・無）

変更した点（変更前→変更後）	変更の経緯・理由
申請時点と中間報告時点とで変更がある場合に記載してください。	

※必要に応じ記入欄は追加ください

5. 事業実施体制（申請時と変更がある場合は記載）

（1）体制図

申請時点と中間報告時点とで変更がある場合に記載してください。

（2）連携先大学研究室

【基本情報】

【大学研究室に期待する役割】

申請時点と中間報告時点とで変更がある場合に記載してください。

6. 事業スケジュール（申請時と変更がある場合は記載）

申請時点と中間報告時点とで変更がある場合に記載してください。

7. 収支（申請時と変更がある場合は記載）

項目		申請額（千円）	備 考（計算根拠など）
収 入	本事業補助金額		
	申請市町村負担額		
	その他		
	収入合計		
支 出	学生及び担当教員等に 係る旅費、宿泊費		【学生の旅費・宿泊費の内訳】
			・旅費 千円（@ × 日）
			・宿泊費 千円（@ × 日）
			【教員の旅費・宿泊費の内訳】
			・旅費 千円（@ × 日）
			・宿泊費 千円（@ × 日）
			【その他の旅費・宿泊費の内訳】
			・旅費 千円（@ × 日）
			・宿泊費 千円（@ × 日）
	委託費		
	会議費		
	印刷製本費		
	原材料費		
	消耗品費		
	その他事業に要する経費		
	支出合計		

※必要に応じ記入欄は追加ください

申請時点と中間報告時点とで変更がある場合に記載してください。

様式第3（第16条関係）

第 号
令和 年 月 日

一般財団法人ふるさと財団
理事長 末宗 徹郎 様

市町村名
市町村の長名 印

令和9年度大学連携による地域活力創出事業実績報告書

令和 年 月 日付地総財発第 号により交付決定を受けた事業について、事業が完了しましたので、令和9年度大学連携による地域活力創出事業実施要綱第16条の規定に基づき報告します。

記

1. 補助対象事業の名称

2. 補助金申請額 _____ 千円

3. 事業年数(該当にレ点) ☐新規（1年目）
☐継続（2年目）
☐継続（3年目）

4. 添付資料

- ①大学連携による地域活力創出事業実績報告書調書（大学連携様式第3）
- ②その他事業の内容を説明する補足資料（様式自由）

5. 連絡先

〒・住所 担当部課名 担当者職・氏名 電話 FAX E-mail

(1) 事業の背景と目的

①事業の背景

大学連携による地域活力創出事業 実施計画書（大学連携様式第1）の1. 地域の特色と課題を参考に、今回の事業を実施した背景について、簡潔にご記載ください。

②事業の目的

大学連携による地域活力創出事業 実施計画書（大学連携様式第1）の2. 大学連携による地域活力創出事業の目的を参考に、今回の事業の目的について、簡潔にご記載ください。

(2) 事業実施内容

①〇〇△△◇◇××……（適宜、訂正。）

②〇〇△△◇◇××……（適宜、訂正。不要なら削除）

③〇〇△△◇◇××……（適宜、訂正。不要なら削除）

④〇〇△△◇◇××……（適宜、訂正。不要なら削除）

⑤〇〇△△◇◇××……（適宜、訂正。不要なら削除）

大学連携による地域活力創出事業 実施計画書（大学連携様式第1）の4（1）申請年度
の取組に記載した項目ごとに、実施した事業の内容についてそれぞれ数行程度で簡潔に記載
してください。

(3) 事業実施体制

①事業実施体制図

※各主体の役割も含めて記載ください

事業実施体制図及び体制の概要を簡潔にご記載ください。

なお、事業実施体制図は行政（市町村）と大学研究室、コーディネーター（中間支援組織等）、連携する外部の組織・団体等との関係がわかるように作成ください。

②連携先大学研究室の役割

【基本情報】

大学名 : ○○大学 ○○学部 ○○学科（○○キャンパス）

指導教員 : 教授 ○○ ○○

参加学生数: ○○名

【大学研究室の役割】

連携先の大学研究室の基本情報及び役割を簡潔にご記載ください。

(4) 事業実施スケジュール

本事業の活動状況について、以下の表中を埋めてください。

[例]

月	取組実施内容	
4 月	○日 ○～△日	〇〇協議会キックオフ 地元ワークショップ（地域資源探し）
5 月		
6 月		
7 月		
8 月		
9 月		
10 月		
11 月		
12 月		
1 月		
2 月		

(5) 主な成果

本様式の(2)事業実施内容に記載いただいた事業項目毎に、事業実施の結果として現れた成果について、ご記載ください。できる限り、成果のイメージがしやすいような写真や新聞記事、グラフ、図なども活用してください。

- ① ○○△△◇◇××……(適宜、訂正。)
- ② ○○△△◇◇××……(適宜、訂正。不要なら削除)
- ③ ○○△△◇◇××……(適宜、訂正。不要なら削除)
- ④ ○○△△◇◇××……(適宜、訂正。不要なら削除)
- ⑤ ○○△△◇◇××……(適宜、訂正。不要なら削除)
(項目が足りない場合は、適宜増やしてください。)

(6)実績評価(申請時の成果目標に対する実績について)

①地域課題の解決に向けた目標に対する実績

申請時の取組内容・成果目標	実績(見込)	成果目標に対する実績(見込)の評価
i		
ii		
iii		

②学生の地方への関係人口づくりに向けた目標に対する実績

申請時の取組内容・成果目標	実績(見込)	成果目標に対する実績(見込)の評価
i		
ii		
iii		

(項目が足りない場合は、適宜増やしてください。)

③ その他成果目標に対する実績と評価

「大学連携による地域活力創出事業 実施計画書(大学連携様式第1)」の3. 大学連携による地域活力創出事業の成果目標に記載した申請年度の取組と成果目標に対する実績(見込)と、それを踏まえた評価について記載してください。

(7)今後の取組

次年度以降の地域課題の解決、学生の地方への関係人口づくりに係る取組予定を記載してください。

併せて本事業終了後も市町村が継続的に学生を受け入れる体制及び大学生が地方の関係人口として関わり続ける仕組み(ふるさと住民登録制度の導入等)の構築に向けた取組予定を記載してください。

(8) 本事業における活動状況

活動項目・テーマ：		
期間：●月●日～●月●日	場所：●●	時間：●日間（or 時間）
概要（検討内容、参加者、決定事項等） ① 内 容： ② 期 間： ③ 参 加 者： ④ 実施内容：		

活動項目・テーマ：		
期間：●月●日～●月●日	場所：●●	時間：●日間（or 時間）
概要（検討内容、参加者、決定事項等） ① 内 容： ② 期 間： ③ 参 加 者： ④ 実施内容：		

（項目が足りない場合は、適宜増やしてください。）

大学連携による地域活力創出事業中間報告書調書（大学連携様式第2）で報告した状況に、以後の活動内容を追加して作成をしてください。
活動記録がまとまっているもので代用することも可能です。

(9) 事業収支

項目		申請額（千円）	備 考（計算根拠など）
収入	本事業補助金額		
	申請市町村負担額		
	その他		
	収入合計		
支出	学生及び担当教員等に係る旅費、宿泊費		【学生の旅費・宿泊費の内訳】
			・旅費 千円（@ × 日）
			・宿泊費 千円（@ × 日）
			【教員の旅費・宿泊費の内訳】
			・旅費 千円（@ × 日）
			・宿泊費 千円（@ × 日）
			【その他の旅費・宿泊費の内訳】
			・旅費 千円（@ × 日）
			・宿泊費 千円（@ × 日）
	委託費		
	会議費		
	印刷製本費		
	原材料費		
	消耗品費		
	その他事業に要する経費		
	支出合計		

(10) その他、補足資料

その他、写真、イベント等で使用したチラシ、パンフレット等、本事業での成果がわかりやすい補足資料があれば添付してください。

様式第4(第16条関係)

第 号
令和 年 月 日

一般財団法人ふるさと財団
理事長 末宗 徹郎 様

市町村名
市町村の長名

印

令和9年度大学連携による地域活力創出事業補助金交付請求書

令和 年 月 日付地総財第 号により交付決定を受けた事業について、補助対象事業が完了しましたので、下記金額を交付されますよう令和9年度大学連携による地域活力創出事業実施要綱第16条の規定に基づき請求します。

記

1. 補助対象事業の名称

2. 交付請求額 _____ 千円

3. 事業実施期間

4. 添付資料

- ①大学連携による地域活力創出事業実績報告書(様式第3)の写し
- ②補助対象経費に係る証票の写し、経費内訳一覧表
- ③その他事業の内容を説明する補足資料(様式自由)

5. 補助金振込口座

金融機関名	
支店名	
預金種別	
口座番号	
(フリガナ) 口座名義	

6. 連絡先

〒・住所
担当部課名
担当者職・氏名
電話
FAX
E-mail

添付資料の助成対象経費に係る証票の写しには、経費内訳の一覧表を添付してください。

[例] 経費内訳一覧表

経費項目		金額	備考
委託費	1 〇〇		
	2 〇〇		
	計		
その他経費	1 〇〇		
	2 〇〇		
	3 〇〇		
	4 〇〇		
計			
合計			

第 号
令和 年 月 日

一般財団法人ふるさと財団
理事長 末宗 徹郎 様

市町村名
市町村の長名

印

令和9年度大学連携による地域活力創出事業変更申請書

令和 年 月 日付地総財第 号により交付決定を受けた事業について、下記のとおり変更したく、令和9年度大学連携による地域活力創出事業実施要綱第18条の規定に基づき申請します。

記

1. 補助対象事業の名称

2. 事業の変更点と理由(変更前と変更後が明確にわかるようにすること)

(1) 事業の変更点

【変更が必要な例】

- ・ 大学研究室を変更する場合
- ・ 事業収支に変更があり、補助金額が1割以上減額となる場合(交付決定後の補助金の増額は原則認めません)
- ・ 大学連携による地域活力創出事業実施計画書(大学連携様式第1)に記載の「4. 申請年度の内容(1) 申請年度の取組」の項目を中間報告以後に変更する場合
- ・ 大学連携による地域活力創出事業実施計画書(大学連携様式第1)に記載の「4. 申請年度の内容(4) 収支計画」における支出項目を変更する場合において、補助金額の1割以上または50万円以上の変更がある場合
- ・ 事業を中止する場合

(2) 変更

3. 連絡先

〒・住所
担当部課名
担当者職・氏名
電話
FAX
E-mail

事業名	
市町村名	

1. 地域の実情や課題

地域の実情や課題について、端的に記載してください。

2. 現時点で考えている取組等

上記1の実情や課題に対応するため、現時点で考えられる取組や対応策について記載してください。

3. 連携する大学研究室

連携する大学研究室が決まっている場合は、①と②を記載
財団ホームページに掲載されている大学研究室との連携を希望する場合は、②と③を記載

①大学研究室名

②大学研究室に期待する役割

③連携を希望する大学研究室名

【第1候補】

【第2候補】